

研究ノート

NPOの人材育成プログラム(2)

ー内閣府国民生活局・市民活動団体等支援総合事業を事例としてー

松 下 重 雄

- I. はじめに
- II. 市民活動団体支援総合事業の概要
- III. グラウンドワーク三島による市民活動団体等支援総合事業
- IV. 今後の展開に向けて

I. はじめに

「環境と経営」第12巻第1号においては、NPOの人材育成プログラムとして、英国のまちづくり団体であるグラウンドワークの事例を中心に考察した。本稿は、英国グラウンドワークの活動に触発され、国内で先進的な活動に取り組む特定非営利活動法人グラウンドワーク三島（三島市）の人材育成事業等の取り組みを紹介・考察する。

近年、NPOへの公的な支援事業が充実してきている。具体的には助成額の増加、人件費への充当が可能となるなどの特徴が見受けられる。グラウンドワーク三島は、著者が僅かながら活動に関わる団体であるが、平成17年に内閣府国民生活局の実施する「市民活動団体等支援総合事業」の実施団体として選定され、まちづくり活動とNPOの活動を支えるボランティアの人材育成活動を実施することとなった。

表1 市民活動団体等支援総合事業（H17第一次実施事業）一覧

実施地域	事業名	実施NPO等
山形県遊佐町	飼料用米生産による食料自給率向上に関する調査	ゆさ環境協働組織鳥海自然ネットワーク
東京都東久留米市	市民活動団体との協働事業	（仮称）まちづくりサポートネットワークセンター
静岡県三島市	「水の都・三島」にぎわい再生・変革の戦略的プロジェクトへの挑戦	グラウンドワーク三島
愛知県名古屋市	地域福祉型福祉サービスの調査研究	ボランタリーネイバーズ
東紀州地域	東紀州地域 地域住民がおこなう情報発信事業	東紀州ITコミュニティ
三重県四日市市	地域通貨Jマネーを使ったスチューデント・エコノミー構築事業	四日市創造ネットワーク
福岡県方城町	専門職ネットワークを活用する高齢者・障がい者の介護予防と自立的生活支援事業	NPO福祉用具ネット
熊本県	「地域の縁がわ」熊本モデルづくり事業	おーさぁ
東京都豊島区	まちなかアートキャンパス化計画	芸術家とこどもたち・アートワークネットジャパン
愛媛県松山市	地域再生に資するNPO等の活動支援	愛大ボランティアオーガニゼーション
山梨県河口湖町	食品残渣リサイクル事業	フィールズ

II. 市民活動団体等支援総合事業の概要

1. 事業の目的

市民活動団体等支援総合事業の目的は、「NPO等の市民活動団体の活動を通じた市民参加や様々な主体の協働を促進することにより、多様化する地域ニーズに適確に対応するとともに地域再生の推進を図るため、認定地域再生計画における位置付け等を踏まえて、各地の先駆的な人材育成事業及びネットワーク形成促進事業を選定し、これらの事業の実施を通して効果的なNPO活動促進策を分析、検討する」ことにある、と実施要領に位置づけられている。

2. 事業実施概況（選定団体）

平成17年度の第1次実施事業として選定された事業および事業は11団体・事業で、そのうち半数が環境・まちづくり系の活動、残りが福祉系の活動である（表1）。

3. 事業計画の認定プロセス

事業計画の申請・認定のプロセスは表2のとおりであり、地方自治体が作成する「地域再生計画」と「総合事業・事業企画」を同時並行で策定する必要がある。公募の告示から申請までの準備期間が実質的には2週間程度しかないため、日常的に協働体制が図られていることがNPOと自治体の関係性に求められることになる。

表2 事業計画の認定プロセス

- ① 本事業を活用して地域再生を推進しようとする地方公共団体は、事業を実施するNPO等（以下、実施NPO等とする）を選定の上、別途内閣府の指定する期日までに、別紙に定める書類に必要事項を記入の上、事業企画を内閣府に申請するものとする。
- ② 内閣府は、申請のあった事業企画のうち、必要に応じて事業審査会において審査を行い、事業契約を締結する企画を内定する。
- ③ 上記の内定を受けて企画を提出した地方公共団体は、内閣府の指定する様式により、内閣府の指定する期日までに、当該企画を盛り込んだ地域再生計画の申請を行うものとする。
- ④ 内閣府は、申請を受けた地域再生計画が地域再生法第5条第4項各号に掲げる基準に適合すると認めるときは認定を行う。
- ⑤ 内閣府は、地域再生計画の認定が行われた地方公共団体の指定する実施NPO等と請負契約を締結する。
- ⑥ 実施NPO等は、請負契約に基づき事業を実施するものとする。

なおグラウンドワーク三島は平成17年5月に申請し、同年8月に認定となった。

また、当事業は単年度事業で、事業費は1団体あたり100万円から500万円程度とされている。なお、申請に必要とされる書類は、表3のとおりであり、基本的にはNPOが作成するが、当該自治体の「地域再生計画」や「実施NPO等推薦書」は地方自治体が作成することになる。

表3 計画申請に必要な書類

- ① 事業企画書概要
- ② 事業概要図
- ③ 事業企画書
- ④ 事業費概算
- ⑤ 担当者連絡先
- ⑥ 地域再生計画（案）
- ⑦ 実施NPO等推薦書
- ⑧ 団体概要

III. グラウンドワーク三島による市民活動団体等支援総合事業

このたび、グラウンドワーク三島が実施した市民活動団体等支援総合事業は、事業名を『「水の都・三島」にぎわい再生・変革の戦略的プロジェクトへの挑戦』と言い、市民・企業・行政のコーディネート役を担うNPOであるグラウンドワーク三島が中核となって地域の環境資源を活かした環境・まちづくり事業を企画実践するとともに、それらを運営する人づくり（人材育成）事業をおこなうことによって、地域の再生とにぎわいづくりにつながるパートナーシップ型の活動の企画開発と先進的・戦略的な事業展開を行ったものである。

事業の実施は、市の独自主要事業である「街中がせせらぎ事業」、「中心市街地活性化推進事業」および観光活性化を目指した「三島ルネッサンス推進事業」と連携して行われた。

なお、事業費は担当スタッフの人件費も含めて、約500万円である。

1. 事業の背景と目的

事業の背景と目的について、事業企画書より以下に抜粋紹介する。

静岡県三島市においては、これまでにグラウンドワーク三島（前身グラウンドワーク三島実行委員会）が中核となり、市内各所において「水の都・三島」の原風景復活のための市民参加のプロジェクトを実践し、コミュニティの形成を進めてきた。プロジェクトの数はこれまでに30箇所以上にもおよび、これらの動きに連動して三島市においては、「街中がせせらぎ事業」にも取り組んでいる。また、これらの取組みは全国的にも注目され、年間2千人を超える視察者が国内外より訪れている。このことは、グラウンドワーク三島による市民・企業・行政によるまちづくり手法とそれらを担う人材育成が、全国各地で求められていることを証明しているとともに、三島の活動の持続的な発展と新たなプロジェクトへの挑戦が期待されていると考えられる。

一方、全国の地方都市でみられるように、三島市の中心市街地（商店街）は三島市や商工会議所、商店街組合、TMO等の様々な取組みが行われているものの、経済的に低迷し、かつてのにぎわいを失いつつある。そのような中で今春よりグラウンドワーク三島や三島市NPOボランティア情報センター等が、中心市街地に立地することとなり、新たなにぎわいの創出が期待されているところである。とくにグラウンドワーク三島が立地する事務所には街づくり会社が所有する貸しホールが併設され、にぎわい創出の拠点施設として、その利活用が期待されている。

また、グラウンドワーク三島等の活動により、三島市内の水辺自然環境は再生されてはきているが、三島市の活性化につながる起爆剤的な観光資源としては有効に活用されておらず、環境の再生だけでは観光客を呼び集めることは難しいのが現状である。そのため、地元商店街の活性化と連携した都市型観光プログラムを企画開発し、環境と観光が共生したまちづくりを展開していく必要がある。さらに、三島市は周辺に観光地である箱根地域や伊豆地域を備えていることから、それら周辺地域と連携した斬新な地域活性化のプログラムとして、付加価値の高い環境まちづくり学習プログラム（エコスタディ・ツアー）の

開発も期待される。

また、当該地域には専門性や得意技能をもちながらもそれらを活かしきれていないシニア層や女性層が多く、周辺地域には耕作放棄地等の未活用の環境資源が多く存在する。グラウンドワーク三島では、一昨年度より経済産業省の支援を受けて、これらの人的資源・志源と環境資源を活かした「環境コミュニティ・ビジネス」に取り組んでいる。さらに、環境活動の意欲や能力がありながらも活動フィールドや組織が身近に存在しないため、余力をもてあましている首都圏居住者も多く存在する。したがって、首都圏から約1時間という三島の立地特性をいかし、これらの人的資源と環境資源を上手く連携させる「協働の仕組み」を構築することで、地域に新たな活力とNPO自立へのビジネスモデルが創造される。

これらを背景に、本事業は、三島市を中心とする地域の人的資源・志源と環境資源、さらには地域外（首都圏）の人的ネットワークを活用した「環境・まちづくり事業、人材育成事業」を複合的に実施し、地域の再生・にぎわいづくり（環境活動・NPO活動の活性化、まちづくり人材の育成、生きがいづくりの場の提供、コミュニティ・ビジネスの創出、地域商業の活性化等）を図るための「シナリオを策定」し、それに基づいた「戦略的プロ

表4 「にぎわい再生の目標値／目標像の設定」
（地域再生計画期間終了後）

- ・まちづくり視察者の増加 2000人→4000人
- ・GWによるプロジェクト箇所の増加
30箇所→50箇所
- ・シニア人材ネットワーク人材の拡大
150人→500人
- ・そば生産用地（開墾地）の拡大
3000㎡→30000㎡
- ・中心市街地への観光入込み客数の倍増
- ・回遊ルート・パンフレット配布数の倍増
- ・GW三島のホームページ閲覧数増加
1500件/月→3000件/月
- ・エコ・スタディツアーの実現
（10,000人/年規模）
- ・地域ブランド商品の開発：みしま清流そば、箱根西麓うどん、湧水ラーメンなど
- ・全国のまちづくり団体等とのネットワーク形成
- ・国際交流の活性化（東南アジア等）
- ・NPOの自立へのビジネスモデルの確立等

ジェクト」を実施することを目的とする。

2. 事業の構成

本事業は、市民・NPO・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりの手法であるグラウンドワークを活動理念として取り組まれたものであり、地域内外の多くの主体の連携・参加を図った。また、実践的な環境活動・まちづくりの体験学習プログラムの実施を通して地域の商業・観光の活性化を図る先進的なまちづくりのモデルを目指したものである。

具体的には、まちづくりに関する基礎調査や地域住民等の参加によるワークショップを開催し、まちづくりと人材育成を兼ねた戦略的プロジェクトとしてパートナーシップによる環境改善活動、エコ・インストラクター養成講座、エコ・スタディツアー、多様なまちづくりセミナーやシンポジウムを実施し、地

域の再生・にぎわいづくりのシナリオを検討した。本事業で実施された事業のフローは図1のとおりであり、項目は次のとおりである。

- ① 三島せせらぎまちづくりに関する住民意識（事業評価）調査
- ② にぎわいのあるまちづくりに向けた先進事例・参考事例調査
- ③ にぎわい再生ワークショップ
- ④ にぎわい再生セミナー
- ⑤ グラウンドワーク・フォローアップ事業
- ⑥ エコ・インストラクター養成講座（環境・まちづくり人材育成事業）
- ⑦ エコ・スタディツアー（環境・まちづくり体験事業）
- ⑧ にぎわい再生シンポジウムと「水の都・三島にぎわい再生戦略シナリオ」の策定

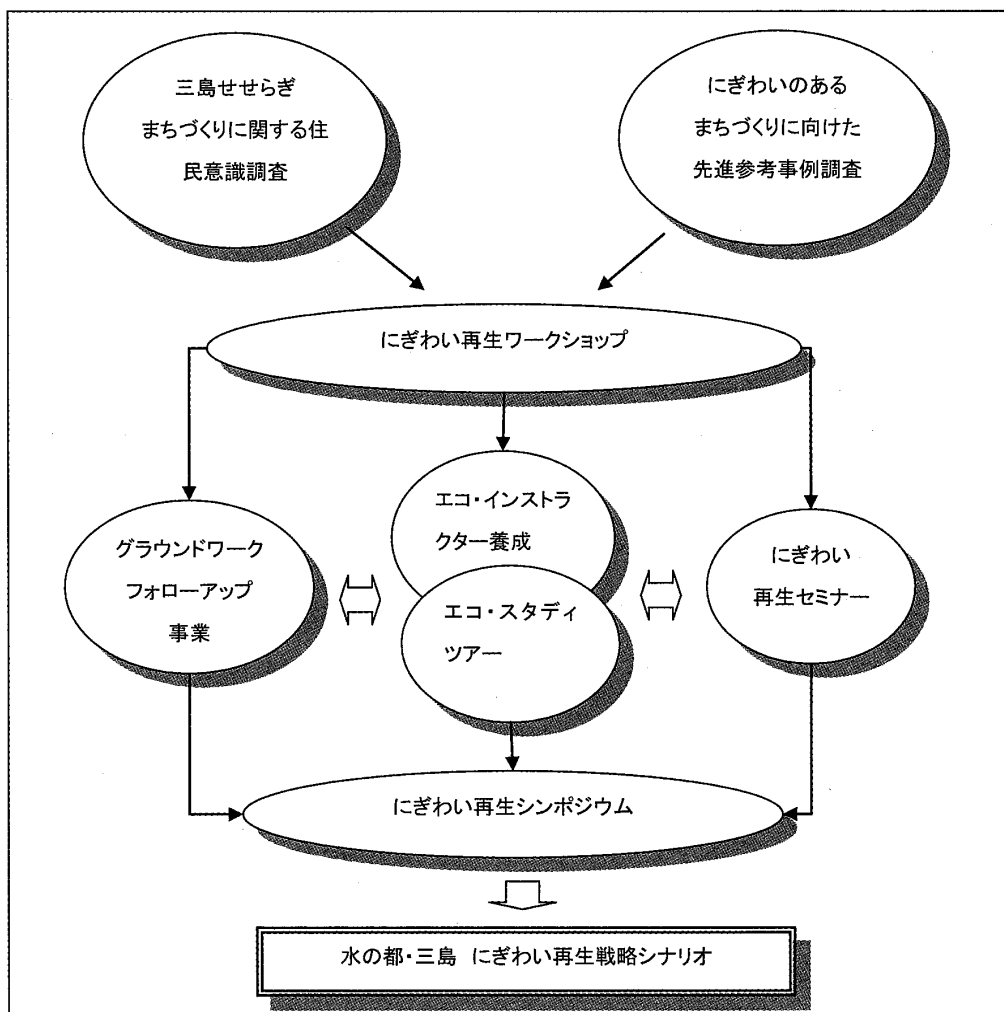


図1 市民活動団体等支援総合事業の実施フロー

3. 事業実施概要

事業項目にしたがって、実施した事業の概要を示すと次のとおりである。

(1) 三島せせらぎまちづくりに関する住民意識（事業評価）調査

公共事業や市民の地道な環境ボランティア活動等により水辺環境が改善された三島市の中心を流れる源兵衛川での取り組みについて、川沿いの地域住民や小学生生徒等を対象に事業評価と今後のあり方について検討するためのアンケート調査を実施した。

源兵衛川での取り組みに対する評価は非常に高く、今後の街のにぎわい再生への取り組みの必要性等が確認された。

(2) にぎわいのあるまちづくりに向けた先進事例・参考事例調査

にぎわいのあるまちづくりの先進事例・参考事例の視察調査を実施した。

また、その他、環境・まちづくり活動に関する人材育成プログラムの参考事例調査、環境体験ツアー等に関する参考事例調査等を実施した。

表5 先進・参考事例調査

視察調査対象地	視察調査テーマ
青森県八戸市	屋台村で観光おこし、まちづくり
岩手県江刺市	蔵を活かした、まちづくり
栃木県栃木市	巴波川、蔵の街ルネッサンス
埼玉県深谷市	煉瓦の街・深谷ガーデン構想
大分県豊後高田市	「昭和の町」構想
大分県宇佐市安心院町	安心の里づくり、農村民泊

(3) にぎわい再生ワークショップ

「にぎわい再生ワークショップ」として、三島のにぎわい再生に向けたアイデア会議を市民有志の参加のもと定期的で開催し、アイデアの集約を図った。主要な検討テーマは次のとおり。なお、開催は月1回（平成17年8月～3月）開催し、各15名程度の参加者である。

ワークショップでの検討テーマは、次のとおりである。

表6 にぎわい再生ワークショップのテーマ

- ・中心市街地のにぎわい創出に向けたNPOの運営による小ホールの活用策とは
- ・環境・まちづくり活動と街のにぎわいづくりを担う人材育成プログラムとは
- ・市民協働による公共空間（GWプロジェクト実施地区等）の新たな維持保全システムとは
- ・団塊の世代の活躍と環境コミュニティ・ビジネスの発展とは
- ・三島の環境・まちづくりを学び、楽しむ新しいツアー・プログラムとは

(4) にぎわい再生セミナー

三島の地域再生・にぎわい再生について、英国グラウンドワークの取り組みを参考事例として、一般市民を対象にセミナーを開催した。また、他の市民団体と連携して新たなまちづくり活動に向けたセミナーを開催し、ネットワークの拡大に努めた。

表7 にぎわい再生セミナー

開催時期	内 容
H17.11.23	英国グラウンドワークに学ぶ地域再生セミナー
H18.1.13	三島測候所の活用を考える市民会議
H18.1.29	「よみがえれスカンジナビア」フォーラム

(5) グラウンドワーク・フォローアップ事業

グラウンドワーク三島がこれまで手が付けた既存のプロジェクト実施地区の中で、施設の老朽化等により再整備が必要と思われる地区やコミュニティ・ビジネス事業の新たなしかけづくりのための諸事業を市民協働で実施し地域でのさまざまな協働体制の構築を図ったとともに、後述のエコ・インストラクター養成講座およびエコ・スタディツアーの教材等として活用した。

表8 グラウンドワーク・フォローアップ事業

内 容	実施時期
①街中プランター設置作業	8月～10月
②そばづくり隊	9月～12月
③環境屋台プロジェクト	11月～3月
④せせらぎシニア元気工房	8月～3月
⑤バイオトイレ設置実験	1月～3月
⑥「三島バイカモの里」再整備	8月～3月
⑦「雷井戸」再整備	8月～3月
⑧「腰切不動尊」再整備	8月～3月
⑨「Via701」活用事業	8月～3月

(6) エコ・インストラクター養成講座（環境・まちづくり人材育成事業）

エコ・スタディツアー（後述）において地域を案内する地域人材の養成を図るため、三島の環境・まちづくりに携わっている多様な人材を講師として招き、連続講座を開催した。

表9 エコ・インストラクター養成講座

回	開催日	講義名
1	1/9	開講式 オリエンテーション
		エコ・インストラクター、グラウンドワーク活動とは
		三島の生き物とビオトープ
2	1/16	三島の中心商店街のグランドデザイン
		街中がせせらぎ事業
3	1/23	三島の観光
4	1/30	三島の農業
		三島の食
5	2/6	三島の歴史と文学
6	2/13	三島の環境デザイン
7	2/19	インストラクター実地研修（案内の心得、三島の隠れた魅力、三島の生き物）
8	2/20	三島の歴史と文学(2)
9	2/26	修了式、まとめ、交流会

※各回の参加者数は50名程度である。

(7) エコ・スタディツアー（環境・まちづくり体験事業）（モニター・ツアーの実施）

市民協働による「水の都・三島」をフィールドとした環境・まちづくり活動の体験学習および三島地域のにぎわいづくりにつながるツアー（エコ・スタディ・ツアー）を地域のNPOが運営するモデルの確立を図るため、首都圏在住者や地域の一般市民等を対象としたモニター・ツアー企画実践し、その実現可能性を検証した。

表10 エコ・スタディツアー

ツアーのテーマ	実施時期	参加者数等
箱根旧街道「三島道」歴史散策と頼朝ゆかりの三嶋大社	平成17年12月21日（水） 7:30～19:00	人数不足で中止
地元で取れた七草粥を食する旅	平成18年1月7日（土） 8:30～16:30	人数不足で中止
三嶋大社開運稲荷ツアー	平成18年2月10日（金） 9:30～22:00	人数不足で中止
三島開運初午温泉体験	平成18年2月10日（金） 9:30～16:00	人数不足で中止
冬の柿田川、植物と野鳥の自然観察体験	平成18年2月25日（土） 9:30～15:30	29名
えっこんなところにも！？住宅街に湧き出る清水めぐり体験	平成18年3月5日（日） 9:30～16:00	21名

また、当該事業対象期間外であるが、上記の活動実績の成果として、㈱クラブツーリズムとの共催で、「三嶋大社神池と桜を描く」スケッチツアー（平成18年3月31日）が実現し、首都圏より33名の参加者を得た。

(8) にぎわい再生シンポジウム

これまでの取組み成果をもとに、今後グラウンドワーク三島が中核となって地域のパートナーシップによって進める三島の地域再生活動である「水の都・三島 にぎわい再生戦略シナリオ」を検討するシンポジウムを開催した。

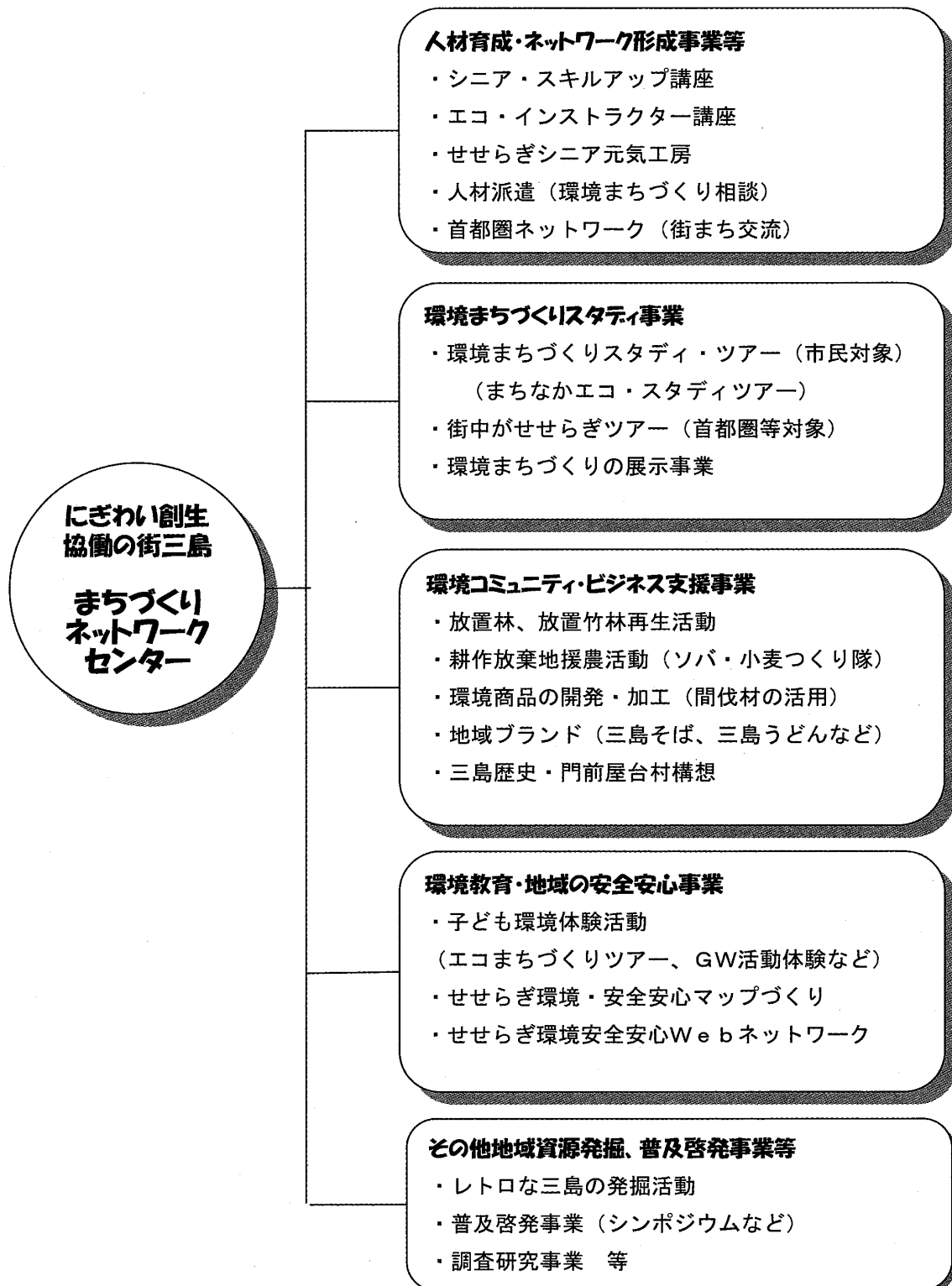


図2 にぎわい創生・協働の街三島・まちづくりネットワークセンター構想

4. 事業の成果

(1) 事業を通じた他団体との協働状況

本事業を通じて、これまでも連携・協働体制を構築していた三島市役所、三島商工会議所、三島観光協会等については、今回の具体的な事業を通して連携協働体制の強化につながった。

また、当該事業の実施を通じて、「せせらぎシニア元気工房」などのシニア・グループ、「三島測候所を保存する会」「スカンジナビア号を保存する会」などの市民グループ、「箱根ファーマーズカントリー」などの農業者グループ、(株)クラブツーリズムなどの民間企業との協働・連携体制を新たに構築あるいは再確認することができた。とくに、「三島まちづくり株式会社」とは「三島の街のにぎわい再生」というミッションを互いに共有し、今後とも緊密に協働連携して事業を実施していく体制が確認された。

(2) 計画策定当初想定していた効果の実現状況（地域活力の再生の効果を含む）

① NPO等が主体となって進める地域再生シナリオの事業化

当該事業の実施を通じてグラウンドワーク手法の有効性を再確認することができたとともに、地域の再生へのシナリオとして「にぎわい創生・協働の街三島まちづくりネットワークセンター構想」が策定された（図2）。

② 地域における環境・まちづくり活動の活性化

グラウンドワーク・フォローアップ事業を通じて既存整備地区の更新が図られたとともに、「環境バイオトイレ」設置実験事業などの新たな事業や他団体との新たな連携体制の構築を通じて活動の拡大が見込まれることとなった。

③ 環境・まちづくり学習プログラムを通じた事業展開

「エコ・インストラクター養成講座」の実施を通じて地域人材の養成が図られたとともに、民間企業等と連携したエコ・スタディツアーの来年度からの本格的な実施が計画されることとなった。また、

今回の実績をもとに、引き続き首都圏のシニア団体との環境・まちづくり学習プログラムに関する具体的な連携方策を検討することとなった。

④ 環境コミュニティ・ビジネスへの発展

耕作放棄地での援農活動によるソバづくりである「そばづくり隊」、シニア世代の木工製品づくり等の「せせらぎシニア元気工房」、それらの生產品や地域産品を販売する「環境屋台プロジェクト」などの試行的な取り組みで着実な成果をあげたとともに、多様なネットワークが構築され、コミュニティ・ビジネス事業の基礎を築かれることとなった。

V. 今後の展開に向けて

当該事業は、「まちづくり」、「地域再生」、「人材育成」という横断的なテーマへの実践的な取り組みにおいて、NPOが事業コーディネートして多様な主体とのネットワーク形成を促し、行政では行うことが難しい機動性を発揮して事業を推進していることに特徴がある。

また、NPO・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりであるグラウンドワークの考え方を採用した先駆性・独自性のある取り組みであり、NPOが主体となって協働型のまちづくりを進めるモデルとなるものである。

さらに、環境・まちづくりをテーマとした新しい都市型観光、シニア世代（団塊世代）の新たな活躍の場の形成、未利用の地域資源（地域農産物等）の活用方策の提案など、今後のまちづくりで期待される新たな視点を具体的に提示している。

今後、にぎわい再生に向けたまちづくりの基本戦略である「にぎわい創生・協働の街三島・まちづくりネットワークセンター構想」の推進により、さらなる具体的な市民協働による地域における環境・まちづくり活動の活性化、エコ・スタディツアーなどの環境・まちづくりをテーマとした新しい都市型観光の展開、環境コミュニティ・ビジネスへの発展が期待できる。